

中期経営計画

創造と挑戦

Creation and Challenge



経 営 理 念

私たちは農業を振興し、地域の活性化をはかり
夢と活力ある J A を目指します。

Contents

◆ 中期経営計画

営農経済部（農業支援・経営対策）	1
営農経済部（営農指導・企画・組織）	2
営農経済部（経済）	3
青果販売部	4
金 融 部（調達）	5
金 融 部（資金運用）	6
共 済 部	7
総務管理部（総務企画・人事・経理電算）	8
総務管理部（リスク管理）	9
内部監査室	10

◆ 施設・業務体制整備計画

11

◆ 事業取扱目標

13

◆ 損益計画

14

◆ 経営比率目標

15

◆ 自己改革工程表

16

営農経済部① (農業支援・経営対策)

部門活動方針

生産者、栽培面積の減少が続く中、担い手の確保、担い手の支援を重点実施事項とし、新規就農者（Ｉ・Ｕターン）の確保、優良園地の維持・次世代継承に努めます。また、管内人口の減少により労働力確保の要望が増す中アルバイトの確保、農作業支援の充実を図ります。これら農家の育成・担い手支援強化を進め、管内生産農家の戸数・栽培面積の維持を図ります。協力組織会員の維持と組織活動の活性化を図り、食育、ＰＲ活動を展開します。

- 栽培面積 温州：1,306ha 中晩柑：1,008ha
- 協力組織連携強化 活動回数：20回／年

重点実施事項	取組具体策	3ヶ年（年間）の目標
Ⅰ. 担い手支援	1 アルバイター事業並びにＪＡ農作業支援等、労働力の確保と農作業支援の充実強化を図ります。	アルバイター事業 ……………20,000人役／年 ＪＡ農作業支援事業 ……………1,750人役／年
	2 経営指導、相談の充実とともに労災加入促進と事故防止の啓蒙に努め、農業経営支援強化を図ります。	経営指導対応農家戸数 ……………1,000戸 労災加入者数……………750名
	3 法人化研修会を開催し、法人化への支援を行い法人農家の増加を図ります。	法人農家戸数……………3戸／年
Ⅱ. 担い手確保 Ｉターン就農者、 事業継承者数 3名／年	1 Ｉターン就農者への取り組み強化と後継者継承対応の充実を図ります。	体験・研修生受入数 ……………体験5人・研修生2人 事業継承研修会……………3回／年
	2 継承園地の洗い出しを行い、確保すると同時に栽培管理を行います。	継承園地の確保……………50a／年 園地の栽培管理……………1.5ha／年
	3 担い手・農地施設等の意向調査を実施し、次世代総点検運動の実践に努めます。	農家農地台帳の作成 ……………1回／3年

営農経済部② (営農指導・企画・組織)

部門活動方針

生産者個々へアプローチした営農指導支援を強化します。奨励品種への改植、マルチ被覆面積の拡大、土壌改良剤の施用促進等、高品質安定生産への取組強化を図り、市場出荷量の確保に努めます。補助事業の有効活用により軽労働化、鳥獣害対策を進め生産基盤の安定に努めます。

■ 生産量 温州みかん：35,000t 中晩柑：14,000t

■ 市場出荷量 温州みかん：30,000t 中晩柑：13,000t

重点実施事項	取組具体策	3ヶ年（年間）の目標
Ⅰ. 市場出荷量の確保	1 出荷者全戸に出荷成績通知と適正施肥通知を提供し、営農指導員による定期的な園地廻りと合わせ営農指導支援を強化します。	営農指導員の定期的園地廻り …………… 1回／週
	2 年間 20ha を目標に奨励品種（温州みかん（早生・南柑・石地）（中晩柑（デコポン・清見・甘平・せとか・愛果試 28 号・48 号））への改植を推進します。	温州みかん… 35,000 本／年 中晩柑………… 25,000 本／年
	3 マルチ被覆の推進において 800 戸／年の農家で実施、マルチドリップ園地も 20 園地／年を目指します。被覆効果分析による農家指導を行い、糖度 12 度以上の割合 40% 以上を目指します。	マルチ被覆面積… 300ha ／年
	4 安定生産、樹勢維持のため適正施肥の推進と土壌分析を実施し、石灰資材の施用促進を行います。	肥料助成…………… 3回／年 石灰資材施用袋数… 30,000 袋
	5 適正農薬使用の周知徹底を図り、残留農薬検査（34 回）と年 2 回内部検査を実施し、安全安心の農産物作りに努めます。	生産履歴の回収率………… 100%
Ⅱ. 補助事業の有効活用	1 園内道の整備 20 園地／年、単軌道の整備更新 80 園地／年、個人スプリンクラー施設の整備 25 園地／年を計画し、軽労働化に向けた取り組みを強化します。	補助事業対象農家戸数 …………… 125 園地／年
	2 鉄筋柵、電気柵の設置、併せてイノシシの捕獲支援として年間 2,000 頭計画し、鳥獣害対策を図ります。	鳥獣害対策取組園地 …………… 150 園地／年
Ⅲ. 協力組織の連携強化	1 同志会活動の活性化に努め、380 名の会員の確保を目指します。	研修会の開催…………… 3回／年 食育活動の実施… 5ヶ所／年 消費拡大 P R…………… 2回／年
	2 女性部・フレッシュミズ活動の活性化に努め、450 名の会員の確保を目指します。	研修会・交流会…………… 4回／年 P R活動…………… 3回／年 マイスター研修会… 3回／年

営農経済部③ (経済)

部門活動方針

購買予約体制の強化を図るため、園地台帳を有効活用した適正施肥通知、また農家に適切なアドバイスができるようC A（柑橘相談者）の資質向上を図るとともに、営農指導・販売部門との連携を深め供給高の向上に取り組みます。

生産資材の拠点サービスの充実を図り組合員・地域利用者から信頼されるよう取り組みます。生活資材は、利用者の安全・安心を基軸にニーズに合った商品提供に努めます。

■ 経済事業総利益（R 9） 681 百万円

重点実施事項	取組具体策	3ヶ年（年間）の目標
I. 経済部門供給高の確保 経済部門供給高	1 営農指導部門と連携し、適正施肥通知を活用した予約注文書の配布・回収を徹底します。また土壌改良のための石灰資材の必要性の周知と併せて推進を行い 30,000 袋の供給をめざします。	令和9年度肥料供給実績 617 百万円
	2 営農指導部門と連携し、C A（柑橘相談者）の資質向上研修会を年2回開催します。市場調査を年2回行い仕入先との価格交渉を行います。また予約供給に応じた還元措置を実施します。	令和9年度農薬供給実績 1318 百万円
	3 営農指導部門が計画しているマルチ被覆面積 300ha 分の資材を安定供給するとともに市場調査を実施し、仕入先との価格交渉を行い安価な仕入をめざします。	令和9年度生産資材供給実績 270 百万円
	4 近隣の市況価格を把握すると同時に年2回ガソリンキャンペーンを開催し、組合員サービスの向上と油種の増販に努めます。またフリー客への積極的な声掛けにより年に 240 件の新規現金会員の獲得を目指します。	令和9年度石油供給実績 961 百万円
II. 生活部門供給高の確保 生活部門供給高	1 生活店舗職員の資質向上のため、食品表示検定試験の受験や接遇研修の開催により、職員のレベルアップを図り、供給高を確保します。	令和9年度店舗・主食供給実績 276 百万円
	2 シロアリ防除推進を年に 150 件、住宅（新築・リフォーム）推進を年に 10 件以上行い耐久資材・住宅部門の供給高を確保します。	令和9年度耐久・電器供給実績 55 百万円
	3 既存推進品目の継続と新規商品の提案により、日用雑貨部門の供給高を確保します。	令和9年度日用雑貨供給実績 88 百万円
III. 購買部門費用の削減 購買部門費用	1 業務フローの見直し、効率化により人件費削減と適正な在庫管理による廃棄ロスを抑え、店舗部門費用を削減します。	令和9年度店舗廃棄率実績 2.4%

部門活動方針

長期安定供給の確立を目指して品種別販売計画を立案するとともに、共販率のアップに向けて共選ごとの集荷率向上への取り組みを明確にし、生産農家が出荷しやすい環境を構築することにより、数量の確保、販売高の増大を目指します。また、荷造り経費の軽減を図るため、労働環境の整備と選果場事務処理の効率化に取り組みます。選果場施設の有効活用として、委託荷造り体制を整備していくとともに、新選果場建設を進め、将来に向けての施設再編についても継続審議を行います。

■ 果実販売高 温州：100 億円 中晩柑・落葉：50 億円

重点実施事項	取組具体策	3ヶ年（年間）の目標
Ⅰ. 長期安定供給の 確立	1 販売開始の1ヶ月前までに品種別出荷計画を作成し、必要に応じて取引市場の精査、見直しを行うと同時に、温州の契約販売比率の継続と向上を図り、有利販売に繋がっていきます。	市場出荷量 ……………温州みかん 30,000t ……………中晩柑 13,000t
	2 生産者の要望を取りまとめ、生産基準の明確化と価格保証の検討を行い生産者の出荷意欲の向上に繋がっていきます。	
	3 組織活動の一環として各種講習会に参加し、生産者との交流を深め、協力組織による市場販促の充実強化を図ります。	
	4 家庭選別代行・集荷代行等について、モデル実施を行い、集荷率向上の取組強化に繋がります。（J A内での輸送部の検討）	モデル事業開始 ……………令和9年度
Ⅱ. 小売り宅配数量 の増大	1 流通センター商事課によるネット販売・ふるさと納税の強化、産地直送品の販路拡大、果汁100%ジュースの販売等を強化します。I C電子決済の導入を行いさらに合理化を図ります。	令和9年度供給高 ……………500 百万円／年
Ⅲ. 荷造り経費の 軽減	1 業務フローを見直し選果場労働環境の整備を行い労災事故ゼロを目指します。	最繁忙期時間外労働 ……………80 時間未満／月
	2 営農経済部と連携し、生産者のデータの連携を行います。システム構築で予想数量、出荷割当、評価伝票等にも活用します。	令和8年導入予定
	3 広域選果場完成後、現在分散化している少量品種（中晩柑）の選果を広域選果場に集約し、省力化、効率化を進めます。	繁忙期時間外労働 ……………1 時間未満
Ⅳ. 共選(施設)再編 新選果場稼働 (令和8年10月)	1 広域選果場建設に向けて、令和7年度事業申請2期工事の進捗管理を行います。	令和8年10月稼働開始
	2 共選（施設）再編について、広域選果場の稼働能力と共選ごとの取扱数量を考察しながら、継続的に検討を進めます。	共選運営委員会検討 ……………随時

部門活動方針

生活メインバンク機能強化を図り、アプリ・ＩＢ・ＱＲ伝票等を活用する非対面取引により利用者の利便性の向上と顧客ニーズに合った提案型セールスによる個人貯金の増加を図ります。総貯金残高目標を確保するために、年金受給者を獲得し、経営基盤の安定化に努めます。

■ 総貯金残高目標 1,522 億円

重点実施事項	取組具体策	3ヶ年（年間）の目標
I. 情報収集による 個人貯金の純増 個人貯金残高 1,320 億円	1 MAがマブレッツを活用し、1日当たりの見込み客3件の情報収集を行い営業力を強化します。 週に1件以上イベント情報を収集し、PDCAサイクルを導入した週次ミーティングで情報の共有を図ります。 テラーによる営業活動で情報収集、提案セールスを実施し、得た情報を店舗で共有します。	情報獲得件数 …… 3件／日（MA1人）
	2 アプリ・個人インターネットバンキングを活用した定期貯金を獲得し取引ランクアップをめざします。また、アプリプラス、スマートフォンの教室を不定期で計画しています。 MAは今年度復活する貯金キャンペーンを活用し、定期貯金の獲得に努めます。 年金受給者優遇定期貯金「まごころ」を活用した年金獲得推進を行います。 店舗内でPDCAサイクルを定着させ、週1回以上の実績進捗管理ミーティングを実施します。	定期貯金獲得 …… 45 億円／年
II. 年金保有対策 年金口座件数 8,800 件	1 MAによるキャンペーン等独自サービスを強調した予約リスト先全件への訪問を実施します。 年金予約クーポンパンフレットを活用した獲得推進を実施します。 テラーによるキャンペーン等独自サービスを強調したカウンターセールスを実施し、獲得情報の共有を行います。	年金予約獲得 …… 250 件／年
	2 指定替リスト先への指定替推進を実施します。 地域に密着した利便性を提案した獲得推進を実施します。 年金受給者優遇定期貯金「まごころ」を活用した指定替推進を実施します。	競合他社からの指定替え …… 150 件／年
III. FD原則に拠る 推進活動	1 当JAの経営理念・経営方針のもと、組合員・利用者本位の業務運営に取り組みます。	—

金融部② (資金運用)

部門活動方針

組合員利用者の資金ニーズにあった各種ローンの提案型セールスに努め、営農部門と連携し、ニーズにあった農業資金の提案を行ないます。また、余裕金運用では、金利動向を注視し、安定的な利息収入を確保します。

■ 収益力の強化・安定化 総貸出残高：85 億円

重点実施事項	取組具体策	3ヶ年（年間）の目標
I. ローン及び 農業融資の強化 証貸残高 80 億円	1 MAによる情報収集を行い訪問推進を実施します。住宅ローン利用感謝訪問リストを100%もれなく実施し、同時に借換・リフォームローン対象者のリストアップ先への訪問率を100%に設定し、住宅・リフォームローンの獲得につなげます。	住宅ローン新規実行額 …………… 380 百万円／年
	2 MAによる情報収集を行い訪問推進を実施します。また、MA・窓口担当者会で各種ローン研修会を年2回開催し、職員の意識と知識の向上を図ります。さらにローンのフィールド・セールス・トレーニングを不定期で実施し、マイカー、教育ローンの獲得につなげます。	マイカー・教育ローン 新規実行額 …………… 135 百万円／年
	3 農業メイン強化先へ年3回実施訪問します。同時に農業法人へのアプローチを積極的に行い農業融資の需要先を発掘し、ニーズに合った農業資金の提案を行います。また地方局主催の研修会へ参加し農業融資の知識を高めます。	農業融資新規実行額 …………… 200 百万円／年
	4 営農指導部門と情報を共有し、農業資金を提供して農家経営のサポートを実施します。そのための情報交換会と年に1回営農指導部門、同志会、新規就農者向けの研修会を開催します。	情報交換会の実施回数 …………… 1 回／年
II. 余裕金運用 有価証券残高 貯証率 13%以上	1 単年度計画に則り、国債を中心とした債券の購入によるポートフォリオを構築し安定収益を確保します。	有価証券利息 …………… 300 百万円以上／年

部門活動方針

「組合員・利用者本位の業務運営（F D原則）」の実現と、J Aにおける事業実施基盤・経営基盤の強化に向けて、組合員・利用者から選ばれ続ける保障・サービスの提供を実践することによって、以下の2点を実現します。

①組合員・利用者へ寄り添う活動を目指した全契約者への年1回以上の3Q活動を実施

②関係深化と新たな仲間づくりに向けた、ひと・いえ・くるま・農業保障の提供

■ 共済事業基盤の確保 契約者人数：22,000人

重点実施事項	取組具体策	3ヶ年（年間）の目標
I. 組合員・利用者 本位の事業 運営(F D) 3Q活動 22,000人	1 組合員・利用者へ寄り添う活動を目指して、チャンネル毎の対応契約者の整備を行い、全契約者への年1回以上の3Q活動の実施に努めます。	3Q活動登録数…… 22,000人
	2 寄り添い丁寧な保障点検を実施すべく、2年間で全契約者に対するあんしんチェックの実施に努めます。	あんしんチェック 2年に1回の実施 …………… 全契約者の50%
	3 多発する自然災害・地震への備えの必要性にかかるお知らせ活動として建更契約者への緊急連絡先のシステム登録に努めます。	建更契約者への緊急連絡先登録 …………… 5,000人
II. 推進総合 7,310,000 P	1 「ひと」分野に重点を置き、キャンペーンを活用した次世代層への取り組み強化と併せて、L Aの推進力の強化（質問型推進）の定着を図ります。	ひと基準実績 …………… 925,000 P／年
	2 南海トラフ地震を見据えた「いえ」保障の提案強化を図ります。	いえ基準実績 …………… 465,000 P／年
	3 「短期の日」の取り組み強化を図り、新規契約の確保と証券回収による他社からの切替で自動車共済件数のアップに努めます。	くるま基準実績 …………… 600,000 P／年
III. 事業の効率化 Web マイページ の登録 登録率 23%以上	1 Web マイページの登録強化による契約者・利用者の利便性の向上を図ります。	Web マイページ登録率 …………… 23%以上
	2 現場急行体制強化への取組として、年3回現場急行研修会を開催、安心サポーター資格の取得に努めます。	現場急行率 支店急行率 90%以上

総務管理部（総務企画・人事・経理電算）

部門活動方針

J Aの活性化を図るため、女性組合員の加入促進、イベント等を通じ組合員や地域住民との密着を図り、地域貢献活動に努めます。職場環境の充実を確立するため、新採職員の獲得、職員の人材育成に取り組めます。

■ 自己資本比率 23.5%

重点実施事項	取組具体策	3ヶ年（年間）の目標
I. 組合員数の増加 と次世代対策 組合員数 9,600人	1 営農経済部と連携して女性部各支部への組合員加入を促進し年に10名の新規加入者を獲得します。	女性組合員比率……………33%
	2 地区座談会、J A祭り等による組合員との対話運動、営農経済部と連携し、同志会、女性部等の次世代との交流の場の開催、地域住民のミカン収穫体験等、正・准組合員の意思の反映と運営の参画をめざします。	座談会・イベントの開催 ……………1回／年・各事業所
II. 必要利益の確保 事業利益2億円	1 プロジェクトチームを主体に業務のムダや省力化(DX化)について検証し、近年著しい職員の自然減に対応できる人員体制を構築し、業務改善による事業管理費の削減と、安定的に必要な利益の確保ができるような体制を整えます。	事業総利益に対する 事業管理費の比率 ……………90%以内
III. 安定した 事業継続 職場の活性化	1 外部委託を含めて階層別に研修会を開催し、職員教育と多様な人材育成に取り組めます。情報の共有を図るため職場内でのミーティングを強化します。 育成面接の適正な運用をするとともに女性・若手職員の登用と育成を図ります。 受験対象者の指名によって職員を喚起し、資格・検定試験等の合格率の向上に取り組めます。	人事管理制度（人事考課）の 精度向上 ……………1回以上／半期
	2 企業説明会を実施し、新規、臨時を含めて30名の人員を確保します。また県内、管内の学校を訪問し進路担当教員と意見交換をします。 給与・福利厚生充実を図るため毎年3%の昇給率をめざします。 SNS等で日本一の柑橘J Aを情報発信し、J Aにしようと地域の魅力をPRします。	新規採用……………10名
IV. 中期経営計画の 実践 実践・検証・見直し 1回以上／年	1 進捗状況を内部会議で年に4回実施、さらに部長会・所属長会・部門会議で検討した後に役員レビューを実施して進捗管理を徹底します。	階層別会議による進捗会議 ……………1回／半期
	2 広報誌・ホームページ等で半期に1回、また年に1回組合員の意見徴収を行うと同時に地区座談会や協力組織での報告を行い、情報発信の強化を図ります。	定期的な情報発信 ……………1回以上／半期

総務管理部 (リスク管理)

部門活動方針

コンプライアンス態勢を強化し維持するため、実効性のある企画・検証を行います。
不祥事ゼロ運動の実践と、不祥事未然防止要領に沿った態勢づくりに努めます。
市場リスクとマネロンリスクおよび内部統制に係る運用評価に努めます。
徹底した不良債権の管理・回収に努め不良債権比率の低減を行います。
また、与信管理の適切な引当により健全経営に寄与するとともに、審査担当者の育成に努めます。

■ 不祥事ゼロ検証 年 4 回以上 ■ A L M委員会 年 4 回以上

重点実施事項	取組具体策	3ヶ年（年間）の目標
Ⅰ. 自律的なコンプライアンス内部管理体制の確立と強化	1 コンプライアンスプログラムの重点実施項目と各部署の独自課題の進捗状況の報告を受けて進捗状況の検証を行います。	「J A 不祥ゼロ運動要領」に基づくコンプライアンスプログラムの進捗状況の確認 2 回/年
	2 適切な人事ローテーションの検証、連続職場離脱計画の策定と実施、会議ミーティング報告書の検証を年 4 回以上実施します。	「不祥事未然防止要領」の進捗確認 2 回/年
Ⅱ. リスク管理・内部統制等に係る整備・運用・評価 各種リスク評価の実施 4 回以上/年	1 内部統制システム基本方針等に係る整備・運用評価を実施します。	 1 回/年
	2 A L M委員会を開催し、市場金利リスクに対する運用評価を行います。	 4 回以上/年
	3 マネーロンダリングに係るリスクの特定と評価を行いリスク評価書の定期改正を行います。	リスク評価書の定期改正 1 回/年
Ⅲ. 不良債権比率の低減 年度目標の達成	1 不良債権の管理・回収方針を作成し、延滞債権管理書の報告を受け支店担当者との連携を強化し、管理・回収を行います。 集合研修（内部・県域）を通じて、債権管理担当者の実務能力向上に努めます。	不良債権管理・回収の実践
Ⅳ. 与信管理と適切な引当 実践・検証 2 回以上/年	1 年に 2 回審査担当者の育成のための実務能力向上研修を行うと同時に審査能力向上のための一次審査部門への審査指導を実施し、厳正な貸し出し審査ができるよう取り組みます。	リスク特性を踏まえた適切な審査
	2 継続的なモニタリングを実施し、正確な債務者情報を入手し、適正な債務者概況表を作成します。 また、実態に基づいた総合判定を実施するとともに、けん制機能を発揮した一時査定の検証を行い、適正な資産査定を実施します。	債務者概況表の作成 2 回/年

内部監査室

部門活動方針

無通告によるプロセスチェックを基本とした監査を実施するとともに、監査報告書の品質強化に努め、内部監査の充実・強化を図ります。被監査部門の内部統制の整備および運用状況を評価し、業務遂行への改善および提案を通じて組合の事業発展に努めます。

■ 被監査部署 26 部署

重点実施事項	取組具体策	3ヶ年（年間）の目標
Ⅰ. 無通告による プロセスチェック を基本とした 監査の実施	1 監査往査部署のコンプライアンス・プログラムの進捗状況、内部会議の開催状況を確認し、ガバナンス・プロセスの評価と改善を実施します。	ガバナンス・プロセスの評価 …… 業務監査店舗 2 回／年
	2 監査往査部署の目標達成に向けた取り組みと各部門から発出された事務手続および事務連絡文書の実施状況を確認し、リスク・マネジメントの評価と改善を実施します。	リスク・マネジメントの評価 …… 業務監査店舗 2 回／年
	3 監査往査部署の理事会等諸会議決定事項の周知状況、また事業目標進捗状況を精査し、コントロール評価と改善を実施します。	コントロール評価 …… 業務監査店舗 2 回／年
Ⅱ. 監査報告等の 品質強化	1 監査報告に重要な情報の欠落がないか、重要性の有無により適時報告がされているかを常に検証し、監査報告の品質強化を図るとともに、研修会の参加により監査担当者の専門的知識および技能向上を図ります。	報告書の品質強化 …… 研修参加回数 2 回／年
	2 フォローアップ監査を実施し、改善指示事項に対する処理顛末状況の評価と改善を実施します。	フォローアップ監査での確認 処理顛末状況の確認が必要なすべての部署

中期経営計画

施設・業務体制整備計画 R7～R9

1. 信用・共済業務

(1) 信用

- 金融部および共済部を統合し事業本部制を導入することについて令和10年4月実施をめぐって検討します。
- 併せて八幡浜支店の本店統合を検討します。

(2) 共済

- L A、スマサポ、担当者、一般職員を含めた全職員で契約者への年1回以上の3Q活動を実施します。
- L A、チャレンジ職員による推進と、一般職員による情報提供制度の定着化を図ります。
- L A、担当者による事故発生時での支店現場急行サービスの定着化を図ります。

2. 販売業務

(1) 業務体制整備

- 家庭選別代行・集荷代行等のモデル事業を実施します。
(J A内での輸送部の検討を進めます)
- 直販事業において各共選からの商品仕入れ拡大を行うと同時に、ウェブでの受発注を強化し、年間5億の供給高を確保します。
- 業務フロー等を見直し、業務の効率化を図り、選果場職員の労働環境を整えます。
- 生産者とのデータ連携システムの構築（予想数量、出荷割当、評価伝票等）をすすめ、業務の省力化に取り組みます。

(2) 施設・再編

- 三崎選果場については今後も情報共有を行い進めていきます。
- 広域選果場の稼働能力に合わせて、次期再編の枠組みと流通センターの方向性を決定し順次具体的な計画を策定していきます。

3. 購買業務

前3ケ年の計画において、人員配置に比例する事業量を確保するため現施設を出来る限り継続使用する事としていましたが、地域人口の減少、組合員数の減少及び人員確保が難しい中、生産事業、生活事業は効率化を目指した再編を含め次期3ケ年で検討していきます。

また、燃料事業は、県域会社整備構想案を踏まえて検討していきます。

(1) 生活小店舗

穴井事業所、真穴事業所、川上事業所、舌田事業所、日土出張所、新道事業所、町見事業所、瀬戸事業所、三崎出張所

地域人口の減少が進む中、ライフラインとしての役割も十分検討し、将来の生活小店舗の

在り方について検討していきます。

①再編と代替として移動購買車（だんだん3号）の増車を検討します。

（2）給油所

拠点給油所…三瓶セルフSS、大平給油所、JASS-PORT 保内、三崎給油所

サブ給油所…真穴事業所、川上事業所、セルフ舌田、新道事業所、伊方支店、瀬戸事業所

利便性給油所…町見事業所

①将来の給油所の在り方、継続すべき給油所を検討します。

（3）農機具センター

人材育成を図り技術者の確保に取り組むとともに、地元業者との連携を図りながら対応します。

三瓶営農管理センター（1人）、真穴（1人）、八幡浜営農管理センター（3人）、保内農機センター（5人）、三崎は曜日を決めて保内農機センター、地元業者で対応します。

（4）生産資材取扱店舗

三瓶営農管理センター、真穴事業所、川上事業所、舌田事業所、八幡浜営農管理センター、日土出張所、経済センター（保内営農）、伊方営農管理センター、町見事業所、瀬戸事業所、三崎出張所

①継続して生産資材供給店舗として対応して行きますが、効率化をめざした店舗の在り方やウェブ受発注を検討して行きます。

4. 営農・農業経営業務

農業経営事業において、R9年園地再編整事業園地（八幡浜市国木地区）を固定化した研修園として栽培を行います。

研修生の栽培実習のために有効活用します。

事業取扱目標

単位：千円

項 目			令和 6 年度実績	令和 7 年度計画	令和 8 年度計画	令和 9 年度計画
信用事業	調達	貯 金	149,029,279	150,219,210	151,200,000	152,200,000
		借 入 金	0	0	0	0
	運用	預 金	125,673,656	119,064,000	119,840,000	120,633,000
		有 価 証 券	13,238,440	17,921,000	19,900,000	21,000,000
		貸 出 金	8,818,507	8,788,436	8,600,000	8,500,000
共済事業		長期共済新契約高	10,120,378	7,920,000	7,920,000	7,920,000
		長期共済保有高	291,575,504	277,260,000	263,397,000	250,227,150
		年金共済新契約高	34,255	26,000	26,000	26,000
		年金共済保有高	3,366,706	3,221,000	3,100,000	3,000,000
		短期共済掛金額	738,257	754,250	754,250	754,250
購買事業（供給高）	生産資材	肥 料	614,077	591,157	629,934	617,397
		農 薬	1,456,129	1,340,242	1,334,240	1,318,718
		農 機	167,473	172,698	180,491	180,491
		燃 料	986,406	1,022,813	967,885	961,026
		その他生産資材	232,830	257,545	273,554	270,818
	生活資材	店 舗	279,982	275,856	267,240	245,812
		主 食	31,989	22,917	22,294	20,507
		電 器 製 品	34,294	27,881	29,456	28,886
		耐 久 資 材	24,565	25,398	26,865	26,346
		日 用 雑 貨	90,341	90,051	88,893	88,004
		L P G	249,062	245,100	234,337	229,650
		その他生活資材	461,940	464,363	498,592	513,035
	合 計		4,629,088	4,536,021	4,553,781	4,500,690
	販売事業	温 州	9,106,418	11,217,000	10,300,000	10,700,000
中 晩 柑		3,417,457	4,651,900	4,351,900	4,455,000	
落 葉 他		239,961	352,100	348,100	345,000	
合 計		12,763,837	16,221,000	15,000,000	15,500,000	

損 益 計 画

単位：千円

科 目 \ 項 目		令和 6 年度 実績	令和 7 年度 計画	令和 8 年度 計画	令和 9 年度 計画
事業 総 利 益	信用事業総利益	859,146	964,680	1,051,840	1,100,255
	共済事業総利益	537,775	500,700	476,200	465,200
	経済事業総利益	842,981	839,704	859,110	851,375
	販売事業総利益	500,144	619,791	520,000	550,000
	その他事業総利益	185,951	182,018	196,067	267,632
	指導事業収支差額	-100,217	-124,300	-124,300	-124,300
	計	2,825,781	2,982,593	2,978,917	3,110,162
事業 管 理 費	人 件 費	1,832,025	1,834,289	1,820,445	1,799,983
	業 務 費	266,168	300,658	302,902	305,190
	租 税 負 担 金	103,798	107,409	106,258	105,122
	施 設 費	530,539	539,588	609,068	660,357
	そ の 他 管 理 費	3,365	4,649	4,421	4,205
	計	2,735,895	2,786,593	2,843,094	2,874,857
事業利益		89,884	196,000	135,823	235,305
事業外収益		227,580	202,118	202,118	202,118
事業外費用		146,516	19,386	19,386	19,386
特別利益		41,386	2,248,093	2,214,427	0
特別損失		67,210	2,311,693	2,278,027	63,600
税引前利益		145,124	315,132	254,955	354,438

經營比率目標

単位：千円，％，人

項 目	令和6年度 実績	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
事業総利益	2,825,781	2,982,593	2,978,917	3,110,162
事業管理費	2,735,896	2,786,593	2,843,094	2,874,857
人件費	1,832,025	1,834,289	1,820,445	1,799,983
常勤役員数	5	5	5	5
職員数	411	400	397	392
事業管理費比率	96.8%	93.4%	95.4%	95.4%
労働分配率	64.8%	61.5%	61.1%	57.9%
労働生産性	6,875	7,456	7,504	7,934
自己資本比率	21.2%	22.5%	22.9%	23.5%

ＪＡ西宇和 自己改革工程表

ＪＡ西宇和は、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革の実践に取り組んできました。

これまでに、青果物の販売チャネルの充実とこれに対応した高品質果実の安定生産に取り組んできましたが、新たに生産者とのデータ連携システムの運用に向け、進めています。また、生産資材等の安定的供給と価格の抑制、担い手支援・担い手確保などを継続的に取り組み、広域選果場建設においても令和8年10月稼働に向けて順調に進んでいます。

この結果、多くの組合員から一定の評価と自己改革への一層の期待を感じており、今後ともＪＡ西宇和は、地域になくてはならないＪＡであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針

1. 座談会や各種イベントを通じて組合員、地域住民の声を聴く機会を持ち、より広く、より多くの意見を把握し、農協経営に生かします。
2. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」につなげるための目標及び実践具体策を策定し、着実な実践とともに「地域の活性化」に繋げていきます。
 - ・出荷契約者などを対象として次のことに取り組みます。
 - ア. 家庭選別代行・集荷代行等のモデル実施による集荷率の向上
 - イ. 生産者とのデータ連携による事務の効率化
 - ・全ての経営体などを対象として次のことに重点的に取り組みます。
 - ア. 土づくり指導による土壌改良剤（石灰等）の施用推進と安定供給
 - イ. 補助事業・助成事業を活用した農家の経営基盤の強化
 - ・「地域の活性化」に向けて次のことに取り組みます。
 - ア. 多様な援農者を通じた人材交流、各種イベント参画による農業の理解への波及
 - イ. 新規就農希望者の体験・相談・研修の受入れと就農支援
3. 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、PDCAサイクルにつなげることで自己改革を着実に実践します。

自己改革を実践に向けた組合員の意志反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた組合員との対話のみならず、各種イベントの開催・参画を進め、准組合員や地域住民の声を聴くことで、唯一無二のＪＡを目指し、必要な見直しと新たな取り組みを行います。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は少子高齢化が急速に進展しており、出荷契約組合員は10年前（2014年）2,400名が令和6年（2024年）には1,817名となり、約24%減少しています。また66歳以上の割合が51%となっています。今後、目前に迫っている団塊の世代の大量リタイヤを想定すると、生産者・生産量の減少は避けられず、取扱販売高150億円の確保が懸念されるところです。

このような情勢の基で現状の成り行きシミュレーションを行ったところ、事業収入の右肩下がりが続き、事業利益の大幅な減少が予測されます。そのためＪＡ西宇和の屋台骨である柑橘生産・販売の持続可能な基盤づくりが必要であり、「人・もの」に対する自己改革を継続して取り組んでまいります。

農業者の所得増大・ 農業生産の拡大

	R 7 目標	R 8 目標	R 9 目標
土づくり指導に基づく土壌改良資材（石灰）予約供給の徹底によるコスト低減 対 象 者：全ての担い手経営体 予約単価：1 袋▲ 22 円	30,000 袋	30,000 袋	30,000 袋
契約販売の取り扱い強化による有利販売 契約販売比率の向上	温州契約 販売比率 40%	温州契約 販売比率 45%	温州契約 販売比率 45%

地域の活性化

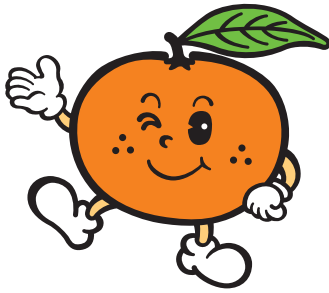
	R 7 目標	R 8 目標	R 9 目標
アルバイト等の援農者による地域との交流の充実 （アルバイト・お手伝いP・農業体験）	20,000 人役	20,000 人役	20,000 人役
J A 祭り等の地域イベント開催	J A 主体の イベント 年 20 回以上	J A 主体の イベント 年 20 回以上	J A 主体の イベント 年 20 回以上

経営基盤の確立・強化

	R 7 目標	R 8 目標	R 9 目標
生産者とのデータ連携システム構築・運用 営農経済部との連携によるデータ収集	構築準備	構築	運用
業務フロー見直しによる業務の効率化 選果場労働環境整備（最繁忙期時間外労働削減）	最繁忙期 時間外労働 80h 未満/月	最繁忙期 時間外労働 80h 未満/月	最繁忙期 時間外労働 80h 未満/月

対話・意志反映

	R 7 目標	R 8 目標	R 9 目標
座談会・地域イベントの開催（対話）と参画（回数）	年 20 回以上	年 20 回以上	年 20 回以上
同志会・女性部との研修・交流会（回数）	年 3 回	年 3 回	年 3 回
支店だよりの発行店舗数（店舗数）	7 店舗	9 店舗	11 店舗



西宇和農業協同組合

本店／〒796-0031 愛媛県八幡浜市江戸岡1丁目12番10号
TEL (0894) 24-1111 FAX (0894) 24-7506